

平成 2 9 年度決算の概要

平成 29 年度の各会計の決算が平成 30 年 9 月に開催された中間市議会で認定されました。

みなさんから納めていただいた市民税などの税金や地方交付税などの収入で、魅力あるまちづくりに向けて事業を実施いたしました。

一般会計決算では、歳入総額は 179 億 3,752 万円、歳出総額は 175 億 5,215 万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 3 億 8,537 万円の黒字となりました。

翌年度へ繰り越した事業に充てるべき財源である 1,593 万円を差し引いた実質収支は 3 億 6,944 万円の黒字となっています。

○ 各会計別決算の状況

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支
一般会計	179 億 3,752 万円	175 億 5,215 万円	3 億 8,537 万円	3 億 6,944 万円	△5,528 万円
特別会計国民健康保険事業	65 億 6,980 万円	75 億 8,373 万円	△10 億 1,393 万円	△10 億 1,393 万円	2 億 2,215 万円
住宅新築資金等特別会計	573 万円	3 億 4,958 万円	△3 億 4,385 万円	△3 億 4,385 万円	461 万円
地域下水道事業特別会計	8,726 万円	8,594 万円	132 万円	132 万円	20 万円
公共下水道事業特別会計	23 億 8,453 万円	23 億 8,104 万円	349 万円	346 万円	10 万円
公共用地先行取得特別会計	0	0	0	0	0
介護保険事業特別会計	50 億 3,311 万円	48 億 1,588 万円	2 億 1,723 万円	2 億 1,723 万円	5,790 万円
保険事業勘定	49 億 8,775 万円	47 億 8,007 万円	2 億 768 万円	2 億 768 万円	5,881 万円
サービス事業勘定	4,536 万円	3,581 万円	955 万円	955 万円	△91 万円
後期高齢者医療特別会計	7 億 9,047 万円	7 億 7,337 万円	1,710 万円	1,710 万円	△193 万円
合計（縦計）	328 億 842 万円	335 億 4,169 万円	△7 億 3,327 万円	△7 億 4,923 万円	2 億 2,775 万円

※単年度収支とは、前年度以前の収支の累計を加味しない本年度のみの収支を示す値です。

（本年度実質収支－前年度実質収支）

○ 一般会計の状況

・歳入の状況

市税	40 億 416 万円	22.3%
繰入金	4 億 4,000 万円	2.4%
繰越金	4 億 3,042 万円	2.4%
寄附金	3 億 5,010 万円	2.0%
諸収入	2 億 9,381 万円	1.6%
使用料及び手数料	1 億 7,174 万円	1.0%
分担金及び負担金	1 億 1,225 万円	0.6%
財産収入	2,857 万円	0.2%
地方交付税	52 億 9,422 万円	29.5%
国庫支出金	36 億 7,372 万円	20.5%
市債	11 億 2,586 万円	6.3%
県支出金	11 億 1,520 万円	6.2%
地方譲与税	1 億 1,169 万円	0.6%
その他依存財源	7 億 8,578 万円	4.4%
歳入総額	179 億 3,752 万円	100.0%

自主財源
58 億 3,105 万円
(32.5%)

依存財源
121 億 647 万円
(67.5%)

・市税収入の状況

個人市民税	15 億 338 万円	37.5%
法人市民税	2 億 6,638 万円	6.7%
固定資産税(土地)	4 億 9,375 万円	12.4%
固定資産税(家屋)	8 億 904 万円	20.2%
固定資産税(償却資産)	1 億 8,442 万円	4.6%
固定資産税(交付金)	3,258 万円	0.8%
軽自動車税	1 億 546 万円	2.6%
たばこ税	3 億 631 万円	7.6%
都市計画税(土地)	1 億 4,021 万円	3.5%
都市計画税(家屋)	1 億 6,263 万円	4.1%
市税総額(縦計)	40 億 416 万円	100.0%

・歳出の状況

福祉サービスの提供など	民生費	84 億 2,236 万円	48.0%
窓口サービスなど行政の運営	総務費	21 億 9,330 万円	12.5%
借入金の返済に	公債費	19 億 5,286 万円	11.1%
道路や公園の整備に	土木費	15 億 2,917 万円	8.7%
学校や体育施設の充実に	教育費	12 億 3,655 万円	7.0%
保健医療やごみ処理など	衛生費	12 億 2,977 万円	7.0%
消防防災対策に	消防費	5 億 284 万円	2.9%
地域経済の振興に	商工費	2 億 3,872 万円	1.4%
市議会の運営	議会費	1 億 6,714 万円	1.0%
農業の振興に	農林水産業費	7,131 万円	0.4%
雇用対策に	労働費	763 万円	0.0%
災害の復旧に	災害復旧費	50 万円	0.0%
歳出総額	歳出総額	175 億 5,215 万円	100.0%

○ 積立金及び地方債現在高（普通会計）

	平成 29 年度末	住民 1 人当り
積立金	21 億 1,843 万円	約 5 万円
地方債	127 億 9,199 万円	約 30.3 万円

平成 30 年 3 月末住民基本台帳人口 : 42,206 人

○ 健全化判断比率

単位 : %

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
赤字額なし (13.41)	赤字額なし (18.41)	14.6 (25.0)	70.1 (350.0)

※()は早期健全化基準

○ 資金不足比率

単位 : %

公営企業 会計の名称	病院事業会計	水道事業会計	公共下水道事業 特別会計
資金不足比率	不足額なし	不足額なし	不足額なし

○ 平成２９年度の主な事業の紹介

■フットパス全国大会開催事業

決算額 180 万円

フットパスの全国大会を１１月に本市で開催し、新たな観光客の誘致、中間市のＰＲ事業を展開しました。

■老朽危険家屋等解体補助金

決算額 246 万円

市内に存在する適正に管理されていない老朽家屋等の除去工事を行う場合に、その解体費用の２分の１（上限５０万円）を助成しました。平成２９年度においては１０件を超える申請がなされ、６件が補助対象となりました。

■なかま健康マイレージ事業

決算額 40 万円

市が実施する健康増進事業への参加者にポイントを付与し、基準以上のポイント獲得者に抽選で記念品の贈呈を行いました。

■通学路整備事業

決算額 2,701 万円

通谷団地１１１号線外２路線で側溝蓋の改修を行い、児童・生徒が安全に通学できる環境を整えました。

■少人数学習指導支援事業

決算額 2,032 万円

国では小学校１年生のみ、３５人学級を実施しています。中間市ではさらなる教育の充実のために、平成２６年度には小学３年生まで、平成２７年度には４年生まで、平成２８年度には５年生まで、平成２９年度には６年生まで拡大し、小学校においては全学年で少人数学習指導教員を配置し、少人数学習指導等を行うことで、児童の学力向上を図りました。

■防火水槽漏水改修事業

決算額 189 万円

桜台地内防火水槽の改修工事を実施し、防火水槽の長寿命化及び消防水利の確保を図りました。

■なかまチャレンジショップ整備事業

決算額 9,865 万円

国の地方創生拠点整備交付金を活用し、新規起業者の掘り起し、雇用の創出を図るため、短期間の模擬店舗が経営できる施設の整備を実施しました。

■小学校トイレ改善事業

決算額 8,956 万円

中間東小学校、北小学校、南小学校のトイレの洋式化工事を行いました。これにより校舎トイレの洋式化率は 81.6%（北小学校）～92.9%（南小学校）となりました。